

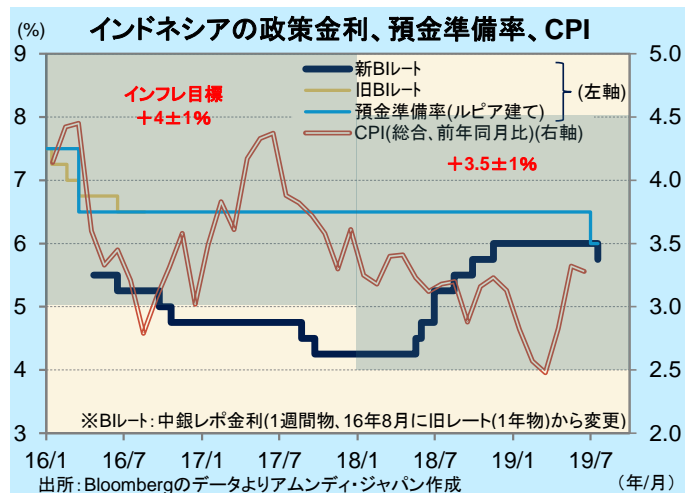
アムンディ・マーケットレポート

インドネシアの金融政策(2019年7月)～今後の市場展望

- ① 政策金利は0.25%引き下げの5.75%でした。米利下げの確度が高まり、早々の利下げとなりました。
- ② インフレ安定、対外収支改善など、金融緩和できる環境が整っており、安定成長の持続を狙います。
- ③ 市場のリスク選好が高まって新興国の投資環境が改善し、通貨、株価共に底堅い展開が予想されます。

満を持しての動き

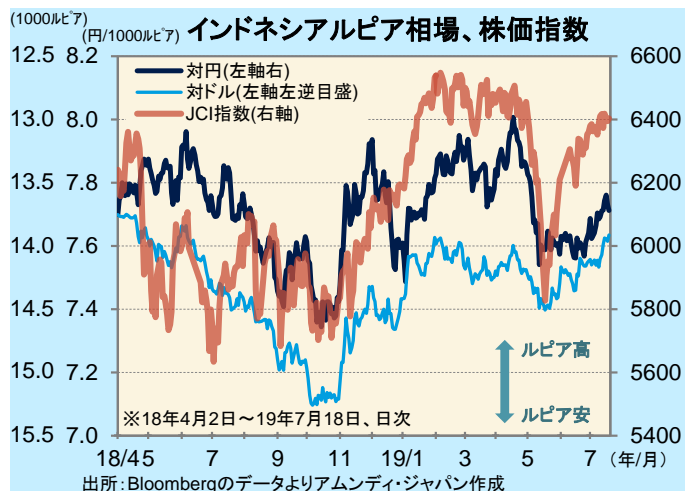
インドネシア銀行（BI、以下、中銀）は17-18日に定例理事会を開き、政策金利であるBIレート（1週間物レポ金利）を0.25%引き下げ、5.75%としました。政策金利の変更は2018年11月以来です。前回会合でルピア預金準備率を引き下げ（7月1日実施）、金融緩和スタンスを鮮明にしていますが、ここに来て米国が利下げを実施する確度が高まり、世界経済の先行き不安が後退したこともあり、早々の利下げ実施となりました。



また、国内的に金融緩和を可能にする環境が整ってきたことも背景にあります。インフレ率は中銀が目標とする+3.5±1%の中心を下回る推移が続いており（6月CPI〔消費者物価指数〕は前年同月比+3.28%）、中銀は今後も低位での推移を予想しています。また、インドネシアへの直接投資、証券投資が回復するなど、対外収支が改善しています。これらの情勢を受けて、今回の利下げは満を持しての動きと見られ、追加利下げの可能性もあると考えます。

市場のリスク選好高まる

ルピア相場は、足元は1ドル13900ルピア近辺と、1月以来のルピア高水準となっています。また、代表的な株価指数であるJCI指数（ジャカルタ総合指数）は、5月に急落した後、大きく反発しています。金融緩和期待が景気先行き不安を後退させたことが最も影響したと見られます。また、米国の対中関税強化やメキシコへの関税導入がいずれも回避され、政治リスクが後退し、市場の安心感が高まったことも背景にあると思われます。



世界的な景気下押し圧力の後退は、市場のリスク選好を高め、新興国全般に投資資金流入を促しつつあると考えられます。本来、利下げはルピア安要因ですが、内外経済の環境改善で、むしろ利下げの景気刺激効果への好感の方が影響が大きい情勢です。このような投資環境の改善により、ルピア相場、株価共に、当面は底堅い展開が期待されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907081>